

**東日本大震災グループ補助金
フォローアップ
(中小企業等グループ施設等復旧整備補助金)
令和5年12月実施**

**令和6年7月
東北経済産業局**

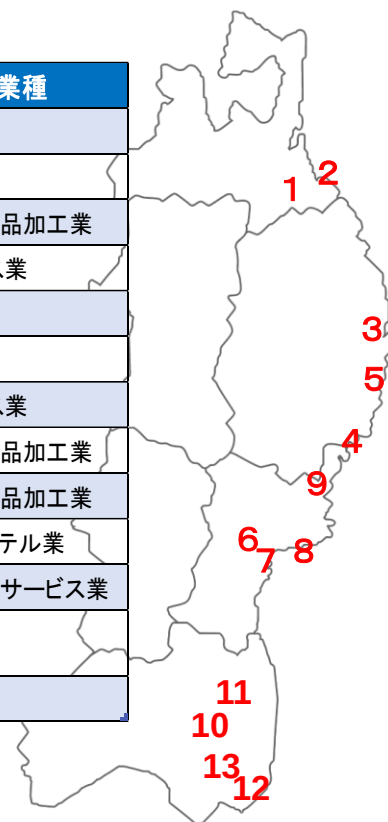
グループ補助金事業への専門家派遣

グループ補助金フォローアップ結果

アンケート調査回収をした3,886者のうち13事例のヒアリング（現地訪問）を行い、被災後の状況やグループ補助金を活用して取り組んだ内容等をはじめ、今後の災害復旧・復興の参考となることが期待される項目を把握し、その内容を取りまとめた。

- 1) 3,886者から、「専門家派遣を希望する」と回答した84者を選定
- 2) 併せて、地域や業種のバランスを鑑みて事例候補先を選定
- 3) 事業者に意向を問い合わせ、承諾を得た13者に対してヒアリングを実施

No.	県名	年度	応募	グループ名	事業者名	業種
1	青森県	23年度	3次	八戸観光産業グループ	有限会社マルタマ横道商店(階上町)	製造業
2	青森県	23年度	1次	八戸水産業グループ	有限会社八戸十全物産(八戸市)	製造業
3	岩手県	23年度	3次	宮古地産ネットワークグループ	株式会社佐々由(宮古市)	水産・食品加工業
4	岩手県	24年度	5次	「恋しヶセン」観光産業復旧・復興プロジェクトグループ	株式会社小川(大船渡市)	サービス業
5	岩手県	24年度	6次	釜石地区建設業経営再生・復興推進グループ	株式会社青紀土木(釜石市)	建設業
6	宮城県	24年度	6次	仙台東部地区の住環境を守る会	大垣建設株式会社(仙台市)	建設業
7	宮城県	24年度	6次後半	多賀城・七ヶ浜地域コミュニティ再生グループ	クリーニング専科 ナカザワ(多賀城市)	サービス業
8	宮城県	27年度	16次	水産石巻再生グループ	水野水産株式会社(石巻市)	水産・食品加工業
9	宮城県	24年度	6次	気仙沼市地域コミュニティ再生グループ	株式会社丸光製麺(気仙沼市)	水産・食品加工業
10	福島県	24年度	5次	郡山市旅館ホテル復興グループ	有限会社あぶくま(郡山市)	旅館・ホテル業
11	福島県	24年度	7次	相馬・飯館石材業復興グループ	株式会社 福島石販(飯館村)	卸小売・サービス業
12	福島県	25年度	10次	いわき新鮮組	株式会社ヘレナ・インターナショナル(いわき市)	娯楽業
13	福島県	24年度	6次	福島県電子機械工業会再エネ産業推進グループ	有限会社丸川製作所(浅川町)	製造業



1. 有限会社 マルタマ横道商店

会社概要

業 種 : 製造業

ウニ・アワビを中心とした水産加工業者。階上町の上質なウニを漁獲・加工して、問屋や飲食店等、業務筋向けに販売。

震災時、波打ち際にあった加工施設等が被災。設備の復旧のためにグループ補助金を活用。平成15年より世界四大海味でもある干アワビ・干ナマコの製造を開始。現在干アワビ・干ナマコのブランド化を目指し展開中。また、事業再構築補助金を活用しウニの陸上畜養を開始。

専門家からの助言/指導

下記の点について助言・指導を行った。

- ①研究開発のための支援策の紹介
- ②えさの改善についての助言及び専門家・業者の紹介
- ③ろ過装置の改善についての助言
- ④ウニの陸上畜養にかかる先事業者の餌の開発方法の紹介
- ⑤陸上畜養の研究者と技術専門誌の紹介

2. 有限会社 八戸十全物産

会社概要

業 種 : 製造業

タラ、サケ、ホタテを使った珍味をメインに製造・販売を展開。また、農産物を原料にした、ごぼう煎餅などの生産も行っている。

震災で、工場・機械設備、事務所建屋、倉庫が被災しほぼ壊滅状態に。グループ補助金により最低限のものをそろえ事業を再開。その後、水産庁の販路開拓の補助金、経済産業省のものづくり補助金、事業再構築補助金を活用し、生産体制を整えてきた。課題は人材の確保・育成、老朽化した設備の更新、利益増加等多岐にわたる。

専門家からの助言/指導

課題が多岐にわたることから、各課題について短期・中期・長期の時間軸をいれて、一緒に整理。

事業再構築補助金の2回目申請に関する紹介。あわせて、いつ何の補助金を活用したのか、その後の要件等の変更はないかを確認し、補助金の申請可否にかかわらず利益増加は必要になるため、その検討は行うようアドバイス。

3. 株式会社 佐々由

会社概要

業 種 : 水産・食品加工業

鮮魚の販売の他、海の幸を生かした手作りの惣菜や干物を販売。震災で鮮魚卸売り用の加工場が被災。グループ補助金により、当該加工場を再建。水産庁の補助金を活用し加工機械等を導入し生産性向上に取り組んでいるが、原価高騰への対応が課題。

専門家からの助言/指導

安定した取引ができる販路の開拓、原材料となる魚の確保、利益増加のサポートを実施。鮮魚部門については、販売先別、商品(魚種)別、月別に、粗利の実績を見ながら一緒に改善策を検討した。また加工部門についても同様に検討することを提案。

4. 株式会社 小川

会社概要

業 種：サービス業
レストハウス経営、クリーニング業、大船渡市の指定管理者としての施設管理を行っている。震災によりクリーニング工場が被災。グループ補助金は工場建屋再建、機械装置と車の購入に活用したが、老朽化により生産性が落ちている。クリーニング業における汚れに応じた薬剤の知識や新たな技術の習得が課題。また、燃料費等の高騰に伴う価格転嫁も課題となっている。

専門家からの助言/指導

クリーニング業における老朽化した設備更新が課題であることから、ものづくり補助金等の要件等について確認した。また、岩手県の支援メニューも紹介。

5. 株式会社 青紀土木

会社概要

業 種：建設業
主に鉄道・新幹線の保全・補修を行っている他、道路の舗装・補修、宅地造成、河岸工事なども行っている。津波により建屋と重機が流出。市の計画で移転対象となったため、資材置き場として活用していた現在の場所に事務所を移設。その際にグループ補助金を活用。地元の高校に土木科がなくなったことや、大規模製造業の大型求人により、採用が難しくなっている。

専門家からの助言/指導

建設業における人事評価の仕組みについて、職能評価の方法の事例等を紹介。また、ソフト面の方法として「ほめ達」の取組を紹介。地域貢献の切り口で建設業ができる新事業として、事例集の紹介、将来的な人材確保のための小中学校向けの事業、林業での事例等を紹介。また釜石市の労働人口の動態に合わせ自社の従業員と釜石市の労働者がともに健康・元気になる事業について提案。

6. 大垣建設 株式会社

会社概要

業 種：建設業
主に土木工事、上下水道工事、道路工事を行っている。震災直後から民間施工を中心に業態変更。震災では、倉庫やトラック、重機が被災し、トラックの購入にグループ補助金を活用。労働環境向上に力を入れていることにより従業員が定着しており、人手不足が深刻な建設業界の中で安定した受注を受けられる大きなアドバンテージとなっている。経理や施工採算管理におけるIT化が課題。

専門家からの助言/指導

経理と施工採算管理のIT化を図るツールとして以下3つのシステム等を紹介。

- ①建設業向けクラウド施工管理システム
- ②実行管理に重点を置いているシステム
- ③自分で作る基幹業務ソフト

7. クリーニング専科 ナガサワ

会社概要

業 種：サービス業
約40年前にクリーニング店を開業。代表はクリーニング業法に基づく国家資格のクリーニング師。大手クリーニング取次店との差別化を図るため、宮城県クリーニング環境衛生同業組合との取組で衣類の診断カルテを作成している。また車での訪問クリーニングも行っている。震災で建物が被災したため、グループ補助金で復旧。

専門家からの助言/指導

他店との差別化を図るため、社長の丁寧な仕事ぶりを強みとしてとらえ、「勝負服を洗う店」、「ステージ衣装はお任せ下さい！」という訴求を行うことを提案。
また、店頭の掲示物が色あせるなどしていることから、一例としてフォトフレームを使った掲示を提案。

8. 水野水産 株式会社

会社概要

業 種：水産・食品加工業
さつま揚げ、笹かまぼこ、焼きちくわ、おでん種等の製造販売を行っている。震災時の津波により本社工場・倉庫等の施設・設備を被災し、グループ補助金により復旧。取引先見直し・商品開発・生産方法の改善等を進め収益改善に取り組んできたが、販路開拓、小ロット生産への対応、人材確保及び定着化について課題を感じている。

専門家からの助言/指導

マーケティング戦略の検討として、情報収集等でコンセプトを定めた上で商品開発・販路開拓を行うこと等を提案。
管理会計の導入を提案。
評価基準や人材育成プログラムの構築等による組織力向上の仕組み作りを提案。

9. 株式会社 丸光製麺

会社概要

業 種：水産・食品加工業
うどん・そば・ラーメン・焼きそばを主に取り扱う製麺所。顧客の要望に合わせ多様な種類の麺に柔軟に対応する一方で、自社オリジナルの商品開発にも力をいれており、百貨店・土産店等とも取引している。震災で施設設備が全壊流出。グループ補助金を活用して復旧した。長年培った幅広い商品開発力をいかし、自社新商品・OEM商品等の開発・生産にチャレンジしている。

専門家からの助言/指導

経営方針として「高付加価値化」と「販路開拓」により収益改善・財務改善を図ることとし、商品開発においては、マーケティング思考を持って取り組むことを助言。市場動向とニーズの変化を捉えるため、情報収集を強め、機会があればバイヤーとの共同開発なども検討することとした。また、販路開拓については売り方の検討を行うこととした。組織力向上と生産性向上を図るために、マニュアル整備や設備投資の必要性と手段について検討を行った。

10. 有限会社 あぶくま

会社概要

業 種 : 旅館・ホテル業
下宿屋として創業し、現在は旅館を営む。震災により被害を受けた建物等の修繕のためグループ補助金を利用。また、令和3及び4年の地震により損傷を受けた建物を取り壊し新館として建て直した際、客室を減らし、「惣菜処ふるさと」、「農家食堂ふるさと」を同一建屋内に設置。惣菜販売について、無人販売店にしたい情報収集中。また、売上高の向上(宿泊費見直し、繁閑の吸収)が課題。

専門家からの助言/指導

同業他社と比較して宿泊費の見直しを行うことを提案。惣菜店の無人化に向けては無人販売の料金収納の考え方・事例を説明するとともにセルフレジの営業所を紹介。また、廃棄損の削減等のため、惣菜店において冷凍食の提供を助言。
更に、今後、食堂活用として日曜夜に予約制で家族向けバイキングを検討することを提案。

11. 株式会社 福島石販

会社概要

業 種 : 卸小売・サービス業
墓石の製造・販売事業者。設計・加工・工事まで一貫して実施しており、個別要望に応じた墓石の製造を行っている。震災で資材加工工場、本社等が被害を受け、更に避難指示区域に設定されたため、福島市に移転した。課題は人材確保・定着と技術承継。また、人手不足を補う効率化・自動化。新ブランド商品・サービス確立による収益性の確保。

専門家からの助言/指導

OJTに頼らない育成プログラムを確立し、ビジョン・理念、社員の将来像、育成方針を示し、人材育成・定着を図ることを助言・指導。また評価・賃金体系等の人事制度を見直すことも提案。業務効率化のためには、戦略性をもったIT化に向け、業務分析やブランディング等ツールの導入、更にはIT経営診断やIT導入補助金の活用を提案。収益性確保に向けては、競争優位性のあるデザインや素材の対応力・提案力・施工能力等を前面に出す等の高付加価値化の取組を提案。

12. 株式会社 ヘレナ・インターナショナル

会社概要

業 種 : 娯楽業
1995年設立し2009年にいわき市のゴルフ場一体の総合リゾート施設をM&Aにより取得。現在、ゴルフ場の他乗馬クラブ、宿泊施設、いちご狩り農園などを敷地内に整備し総合リゾート事業を展開。震災で建屋とゴルフ場を維持管理する機械が被災しグループ補助金により復旧。ゴルフ場のコース管理技術者の育成・人材確保や地域の調理師不足、宿泊施設の稼働率向上が課題。

専門家からの助言/指導

人材確保については、就職活動前に関心を持ってもらうための方法、入社後に力を発揮してもらうための手法について提案。宿泊施設の稼働率向上については、瞬間冷凍機の活用とケータリング業者との連携を提案。また、レストランのオペレーション軽減について、副菜のモジュール化等の指導を実施。あわせて既存資源を使った新メニューの提案、ハーフラウンドや乗馬クラブ利用者向けの持ち帰りキッチンカーの提案をした。

13. 有限会社 丸川製作所

会社概要

業 種 : 製造業

昭和47年に金属プレス加工として創業。創業当時のプレス金型・金型パーツ製造の他、機械部品製造、治工具の設計製作まで事業を拡大。震災で工場が被災したためそれに替わる新工場増設にグループ補助金を活用。人材確保のため福利厚生の充実や給与等待遇の改善を図っているが、人材確保及び定着が課題。

専門家からの助言/指導

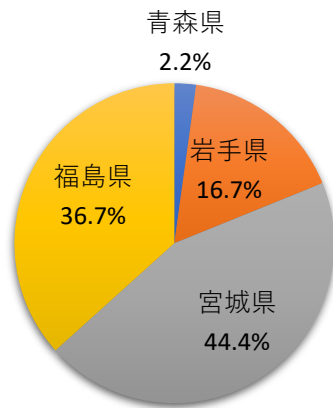
人材定着に向けた採用に関し、近隣の人口データを説明し、SNSの活用で自社の強みである技術力の定期発信や、求人サイトの活用を提案。また、従業員の満足度向上のためハーズバーグの二要因理論（衛生要因、動機付け）を元に、現対応の見直しを提案。これまでに様々な取組を実施しているため、結果を整理して棚卸をすることもアドバイス。

(参考資料)

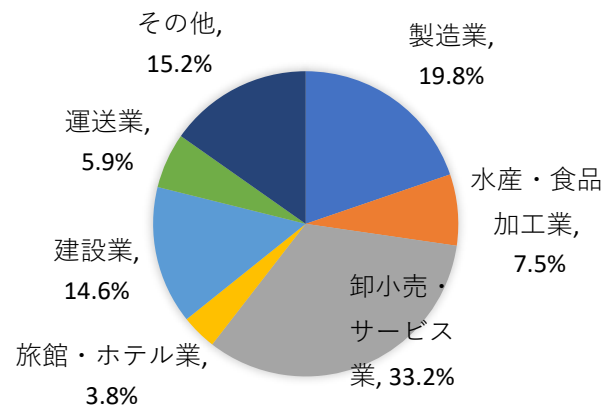
グループ補助金フォローアップ調査の概要

グループ補助金フォローアップ結果

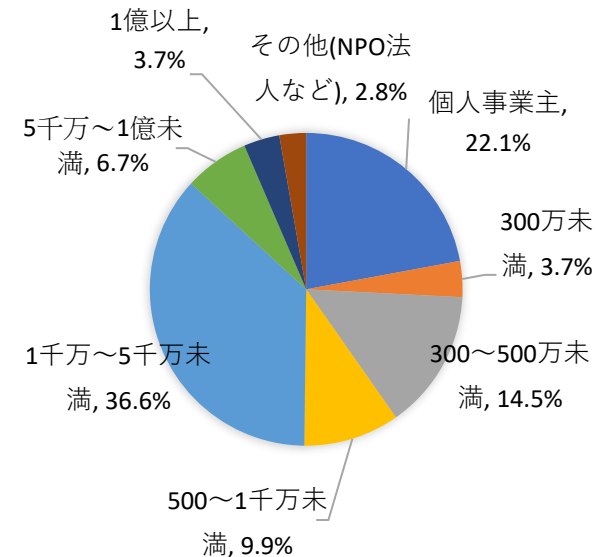
- 東北経済産業局では、東日本大震災グループ補助金の効果の確認を行うと共に今後の経済産業施策の検討に活用することを目的に専門家派遣を実施するため、派遣先選定の一助とすることを目的としたフォローアップ調査を青森県、岩手県、宮城県、福島県における交付先に対し実施した。
- 交付先9,275者のうち、3,886者から回答を得た。
- 県別の回答者は、青森県2.2%、岩手県16.7%、宮城県44.4%、福島県36.7%となっている。
- 業種別では、卸小売・サービス業33.2%、製造業19.8%、建設業14.6%となっており、これら3業種で全体の67.6%を占める。
- 資本金区分別には、1千万円～5千万円未満36.6%、個人事業主22.1%、300万円～500万円未満14.5%となっており、これら3区分で全体の73.2%を占める。



県別回答者数の割合
(合計3,886者)



業種別回答者数の割合
(合計3,883者)



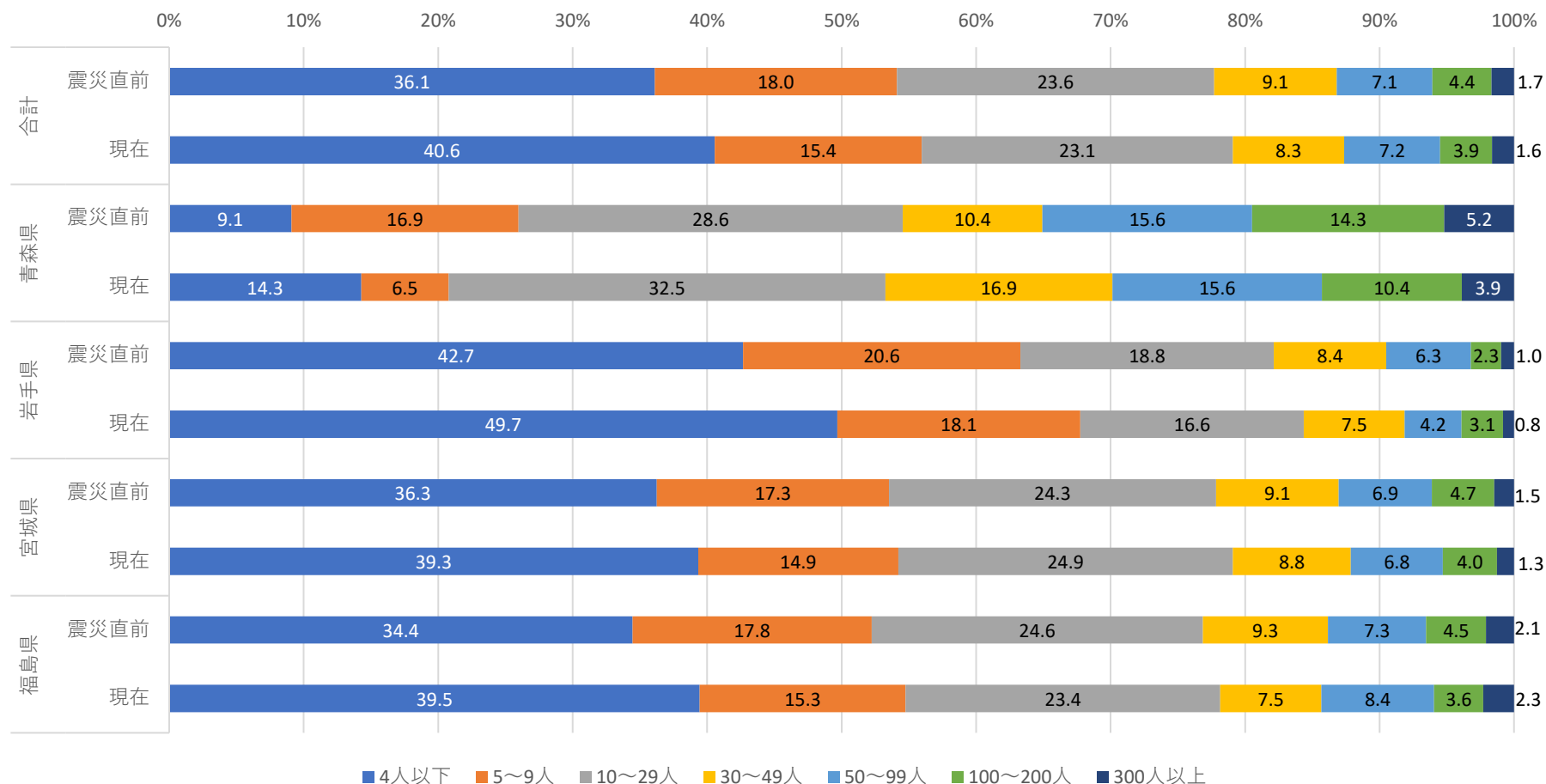
資本金別回答者数の割合
(合計3,879者)

I. 雇用の状況（全体・県別）

グループ補助金フォローアップ結果

県別に見た震災直前と現在の雇用規模

➤ 『4人以下』の小規模事業者の割合が増えている。

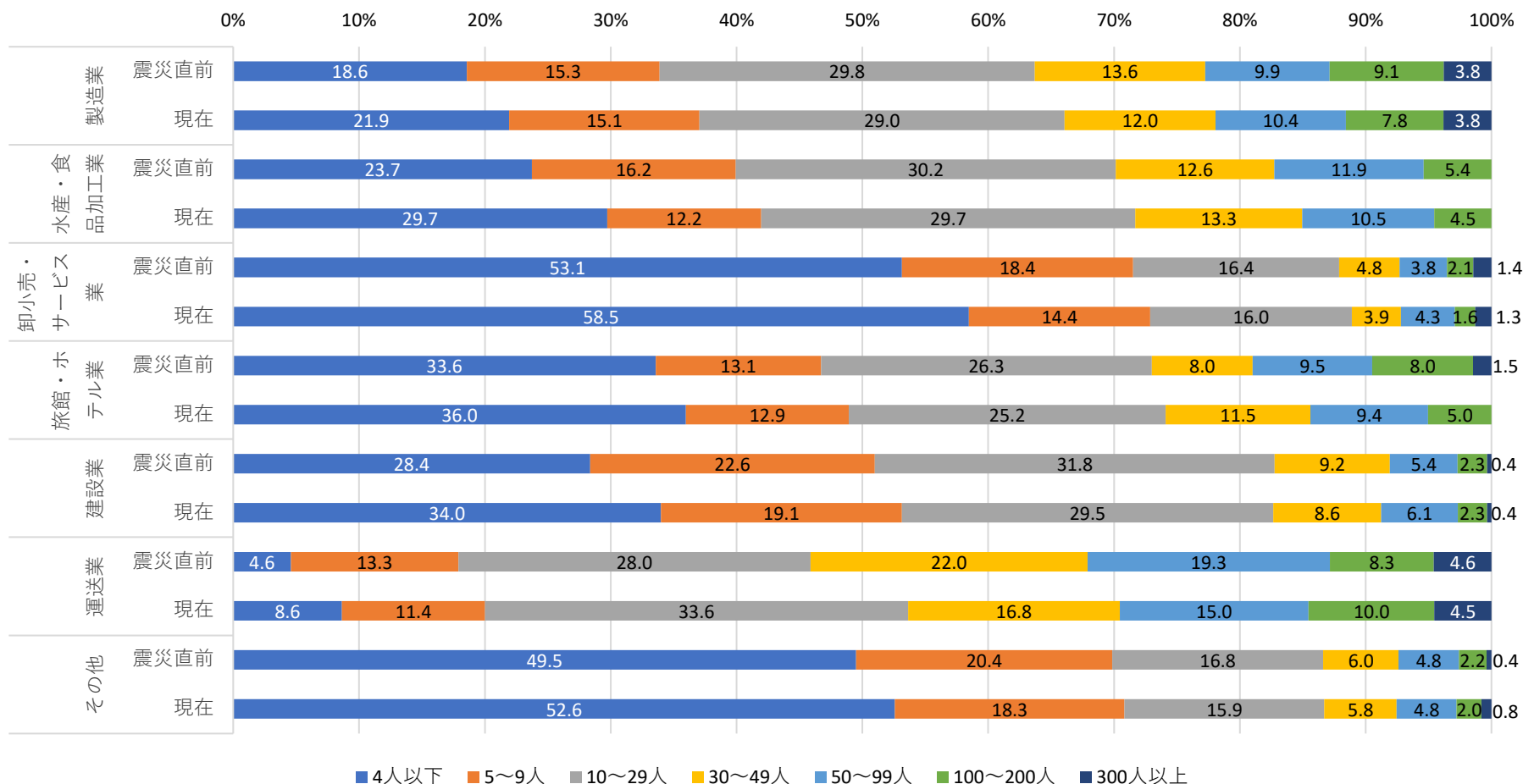


I. 雇用の状況（業種別）

グループ補助金フォローアップ結果

業種別に見た震災直前と現在の雇用規模

➤ 全ての業種で『4人以下』の割合が増加し、『5～9人以下』の割合が減少している。

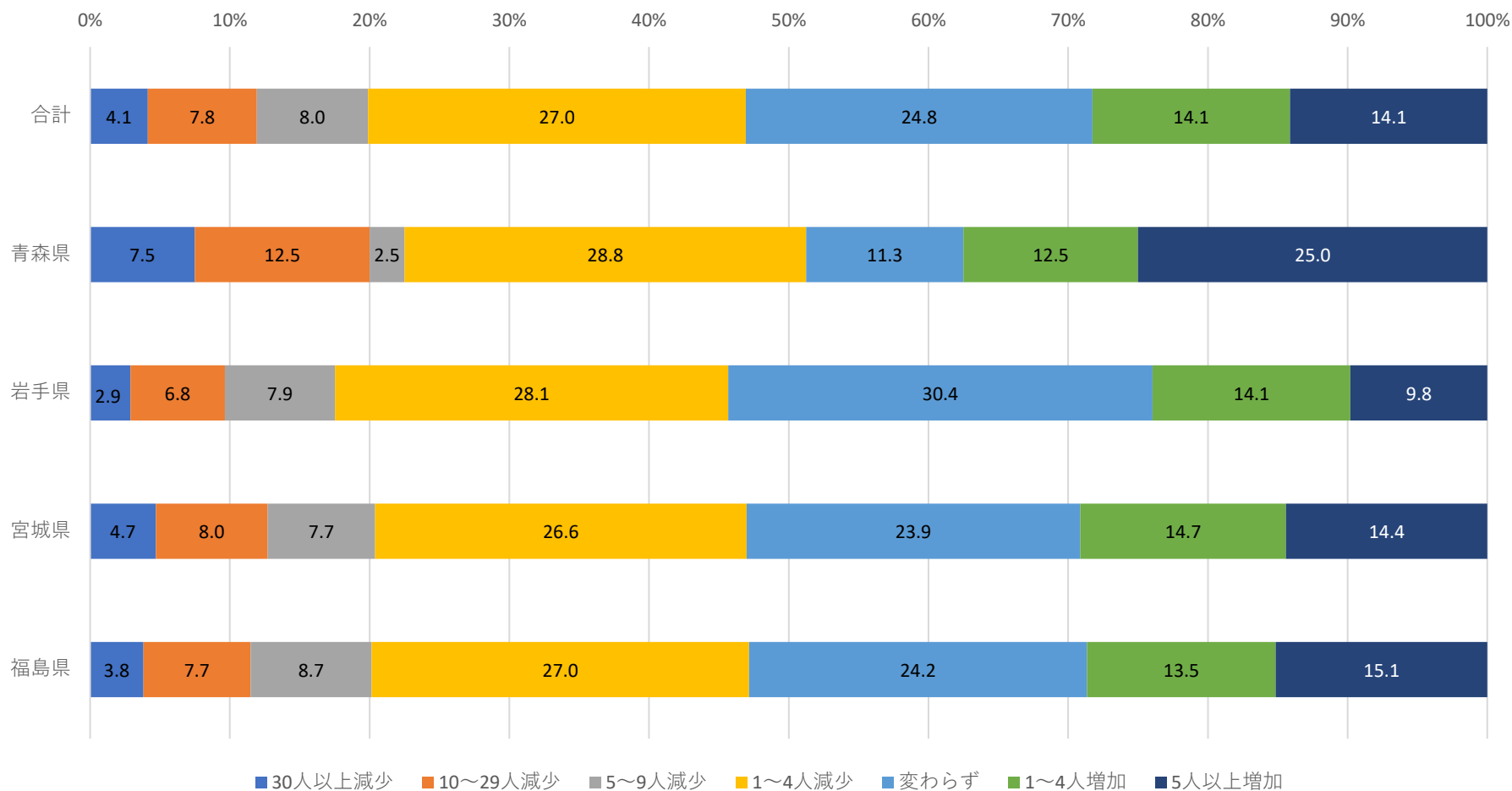


I. 雇用の状況 震災直前と現在の比較

グループ補助金フォローアップ結果

県別にみた雇用の動き

- 全体としては46.9%の事業者で雇用が減少しており、28.2%で増加、24.8%では変化がなかった。

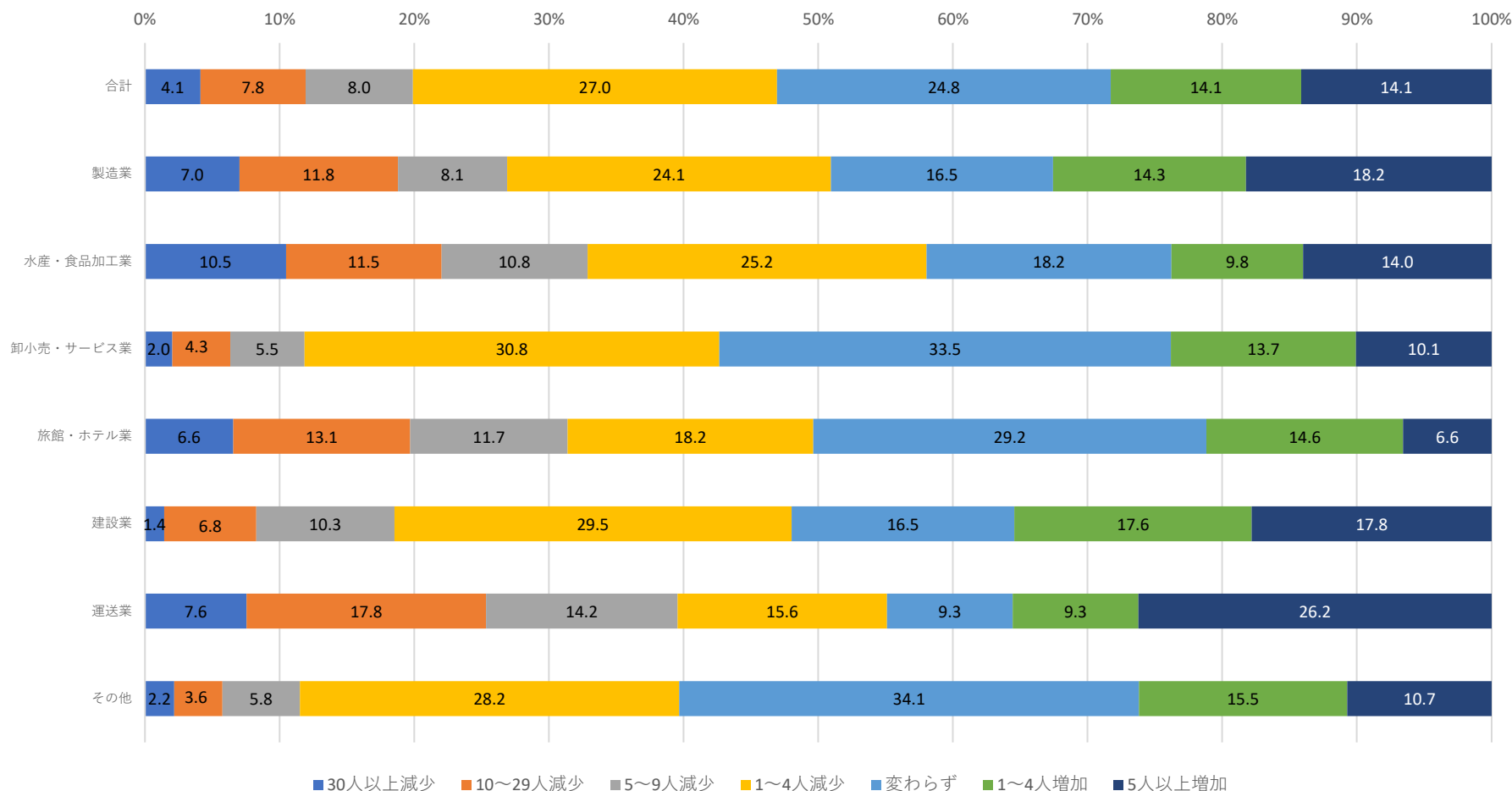


I. 雇用の状況 震災直前と現在の比較

グループ補助金フォローアップ結果

業種別にみた雇用の動き

➤ 業種別にみると、建設業、運送業で雇用が増加している割合が高い。

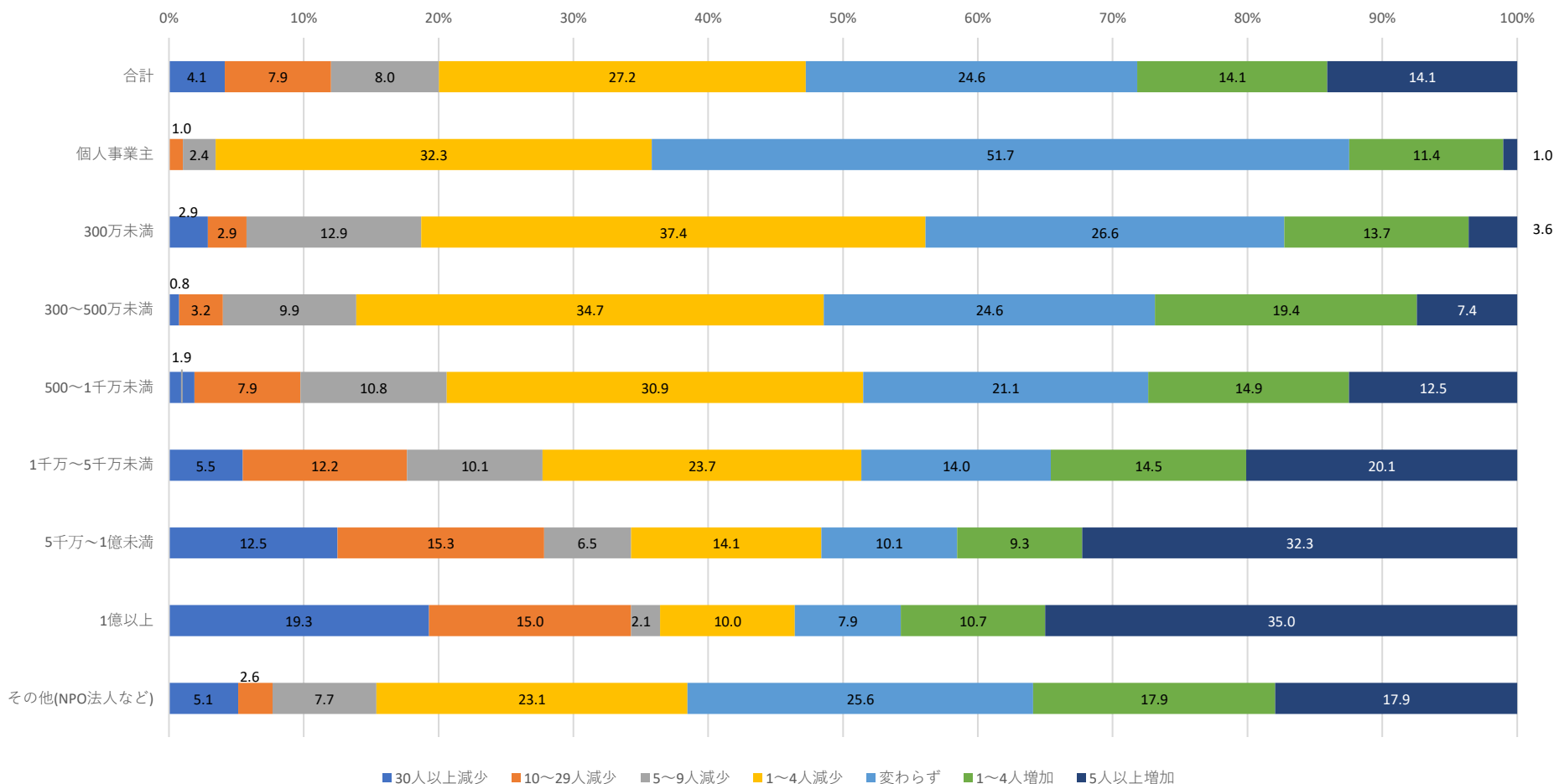


I. 雇用の状況 震災直前と現在の比較

グループ補助金フォローアップ結果

資本金区分別にみた雇用の動き

➤ 資本金別に見た場合、資本金の大きさと雇用人数の増加に比例の関係が見られる。

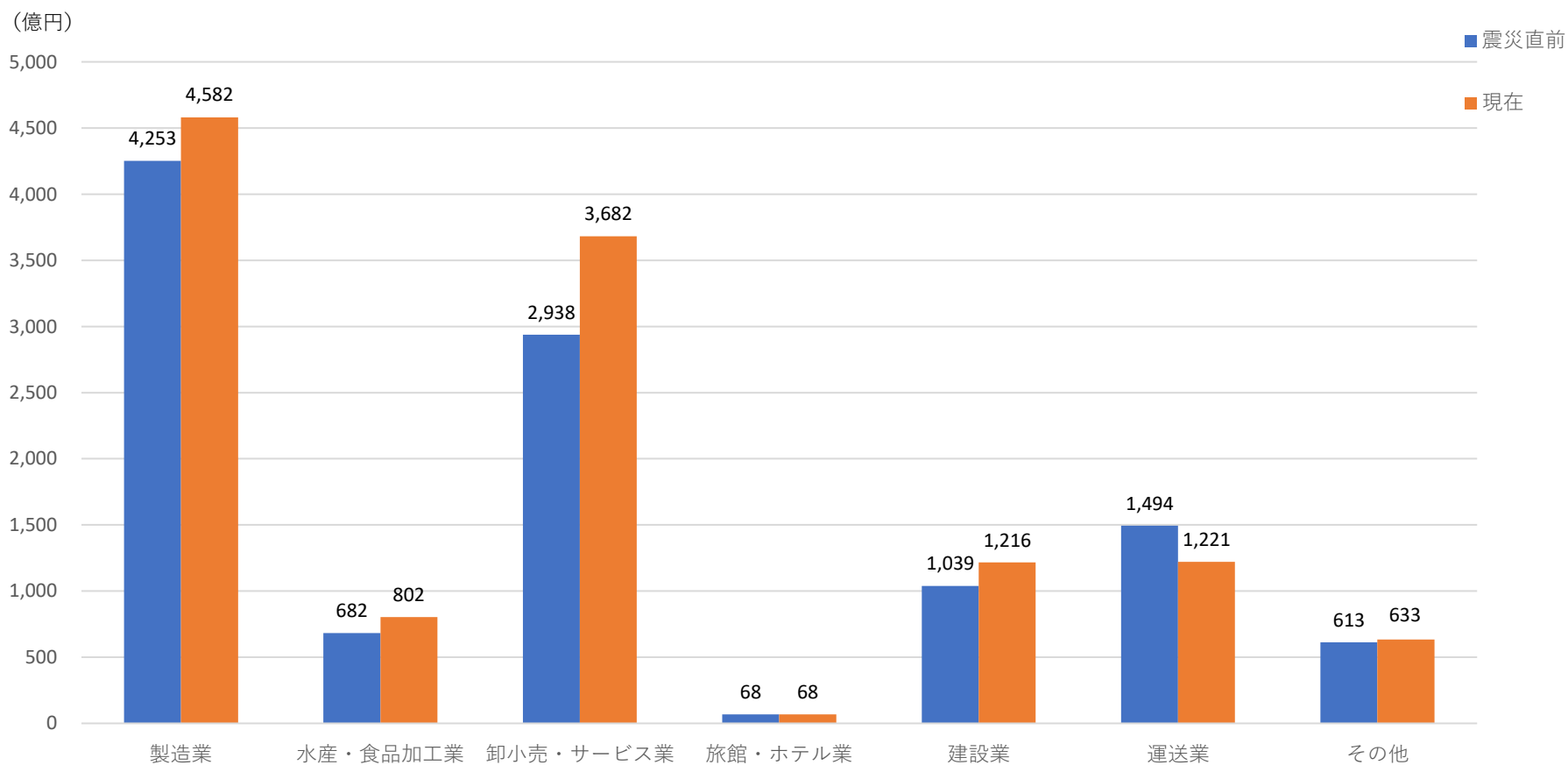


Ⅱ. 売上の状況

グループ補助金フォローアップ結果

業種別の売上の回復状況

➤ 卸小売・サービス業において、最も回復が大きかった。

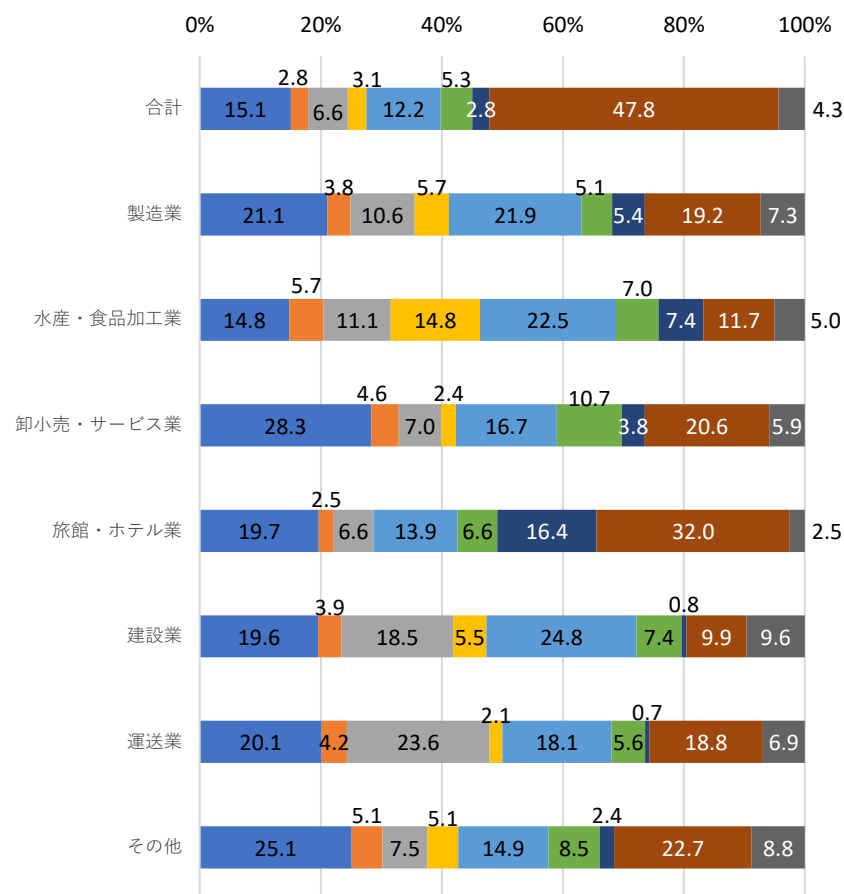
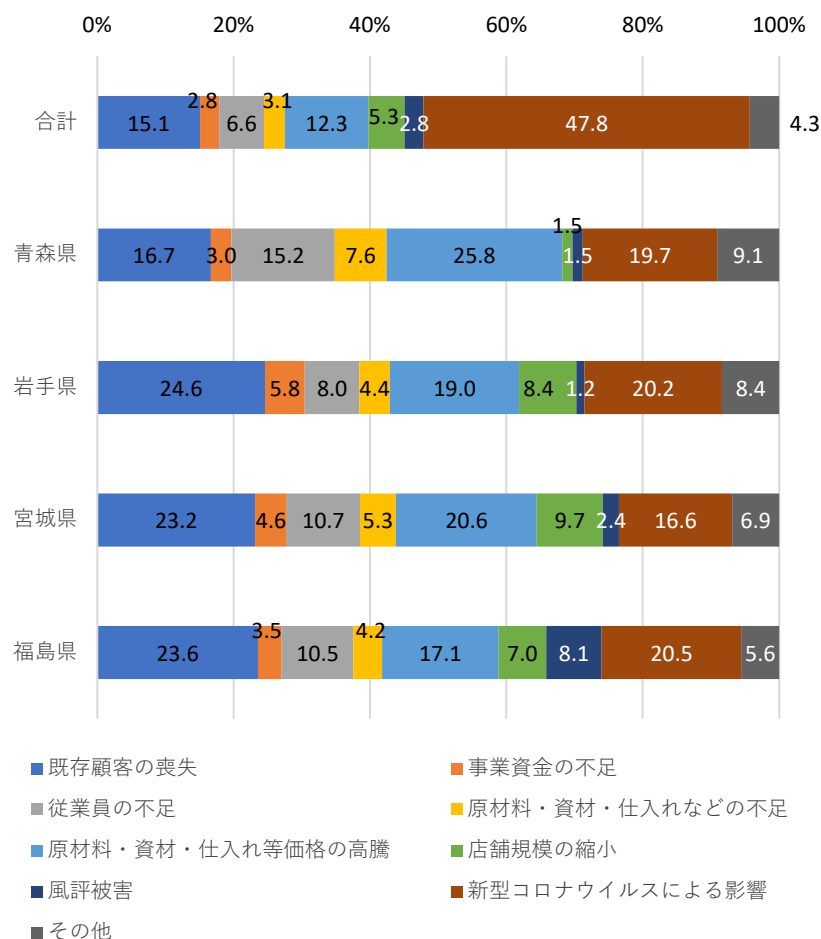


Ⅱ. 売上の状況（減少の理由）

グループ補助金フォローアップ結果

売上が減少した理由

- 「新型コロナウイルスによる影響」が最も高く、次いで「既存顧客の喪失」の回答が多かった。
- 製造業、水産・食品加工業、建設業においては2割を超える事業者が「原材料・資材・仕入れ等価格の高騰」を理由に挙げている。

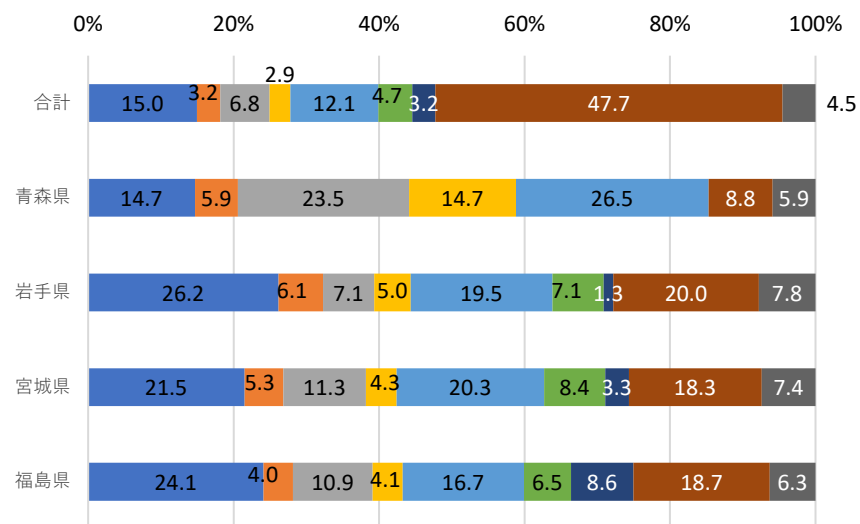


Ⅱ. 売上の状況（増加または変化なしの理由）

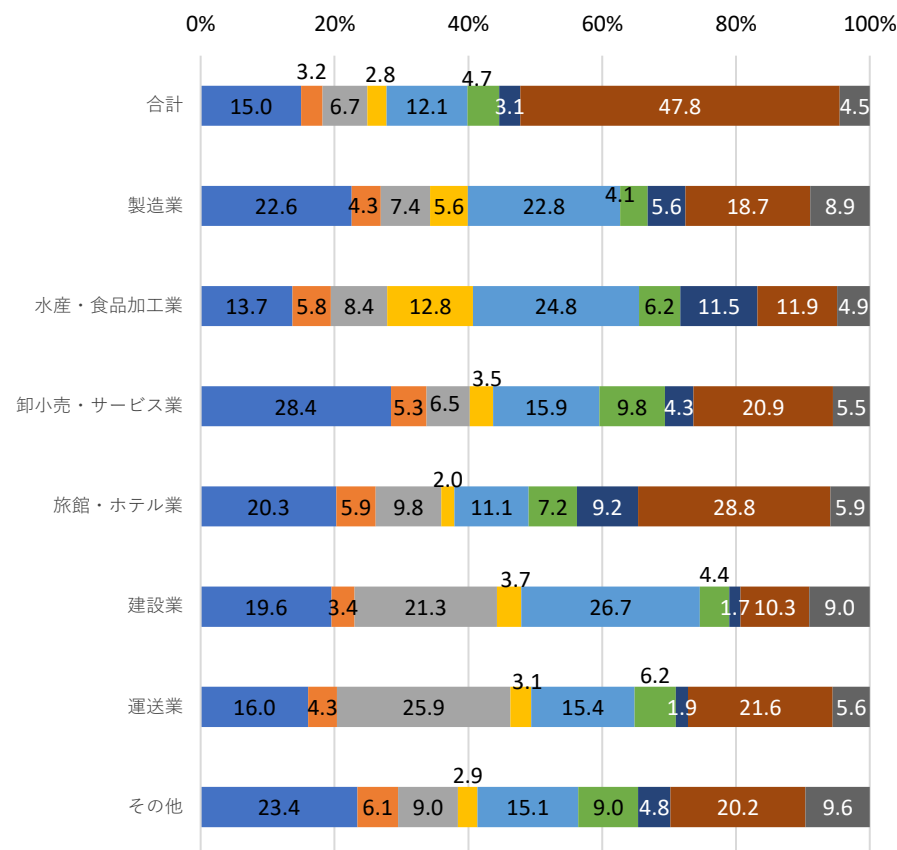
グループ補助金フォローアップ結果

売上が増加または変化なしの理由

- 「新規設備導入による生産性の向上」が最も高く、次いで「既存顧客の確保」の回答が多かった。
- 特に旅館・ホテル業に関しては28.8%が「新規設備導入による生産性の向上」と回答している。



- 既存顧客の確保（新商品・新サービス開発等による）
- 新規顧客の確保（復興特需、その他要因による）
- 既存顧客のつなぎ止め（新商品・新サービス開発等による）
- 既存顧客のつなぎ止め（その他要因による）
- 事業資金の確保
- 従業員の確保
- 原材料・資材・仕入れ等の確保
- 新規設備導入による生産性の向上
- その他

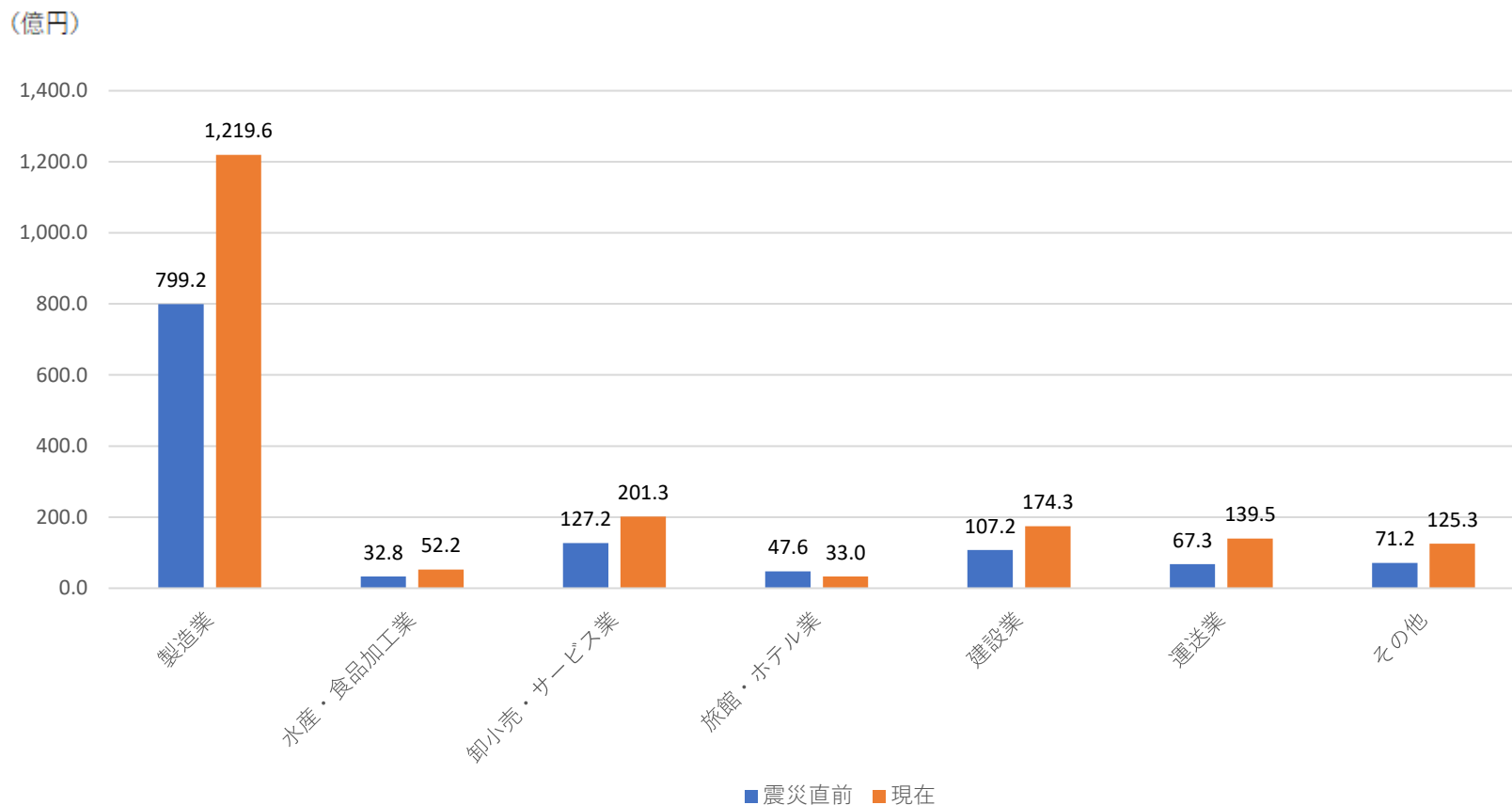


Ⅲ. 経常利益の状況

グループ補助金フォローアップ結果

業種別の経常利益の回復状況

- ▶ 特に製造業において大きな回復が見られた。
- ▶ 一方で、旅館・ホテル業において経常利益の回復が遅れている。

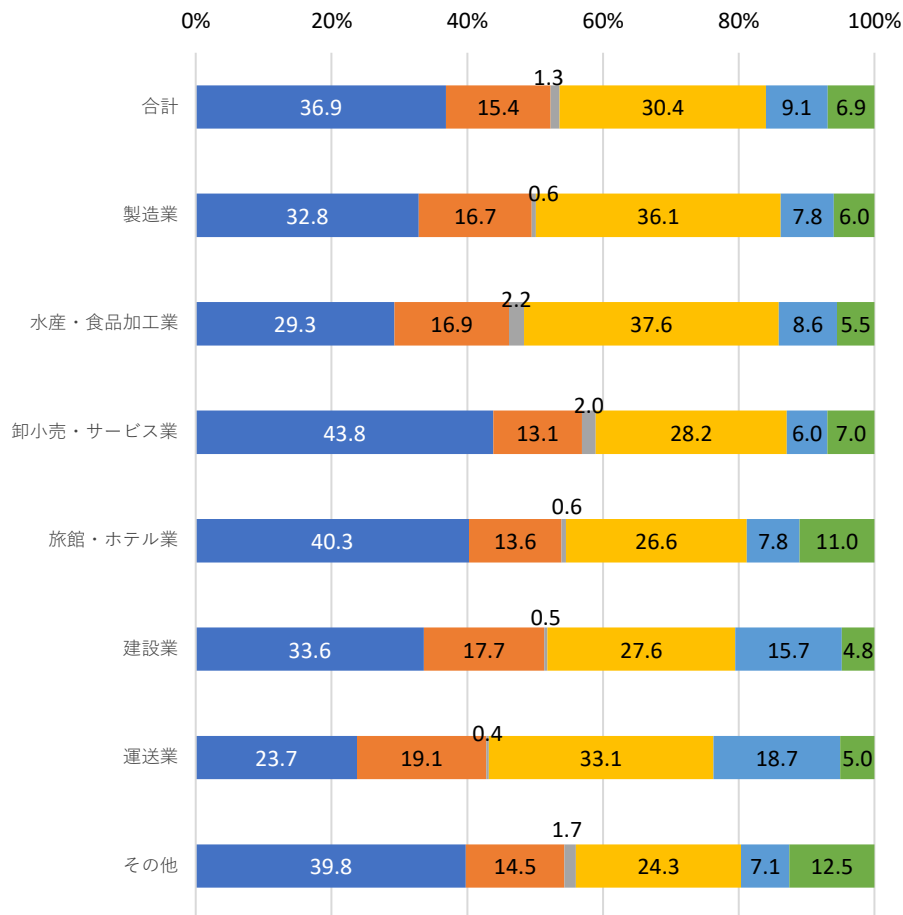
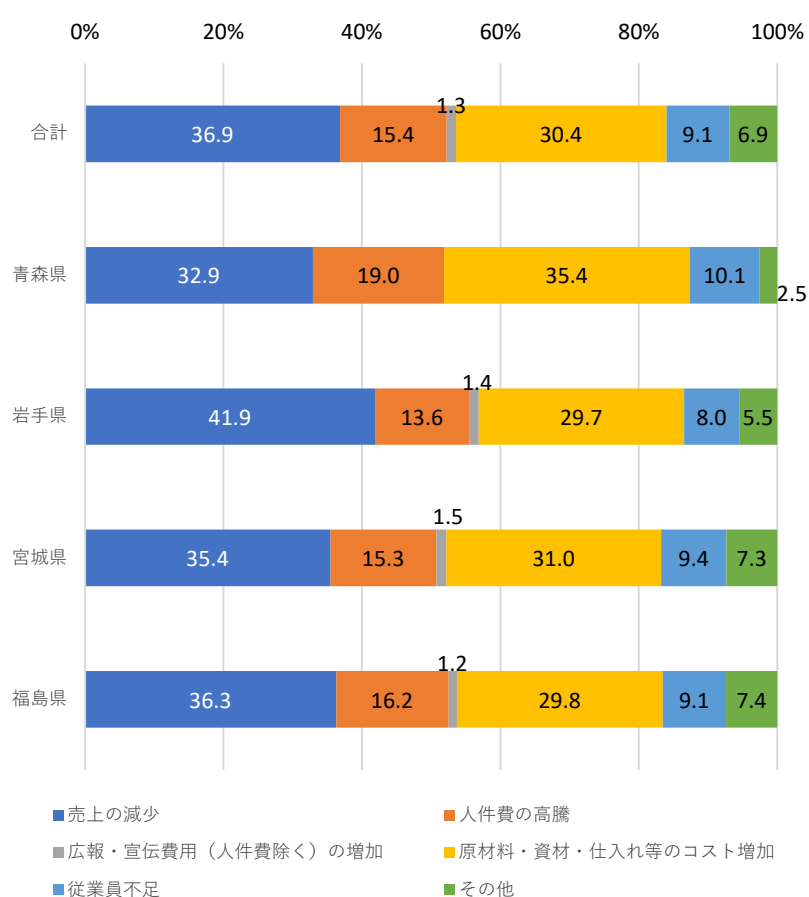


Ⅲ. 経常利益の状況（減少の理由）

グループ補助金フォローアップ結果

経常利益が減少した理由

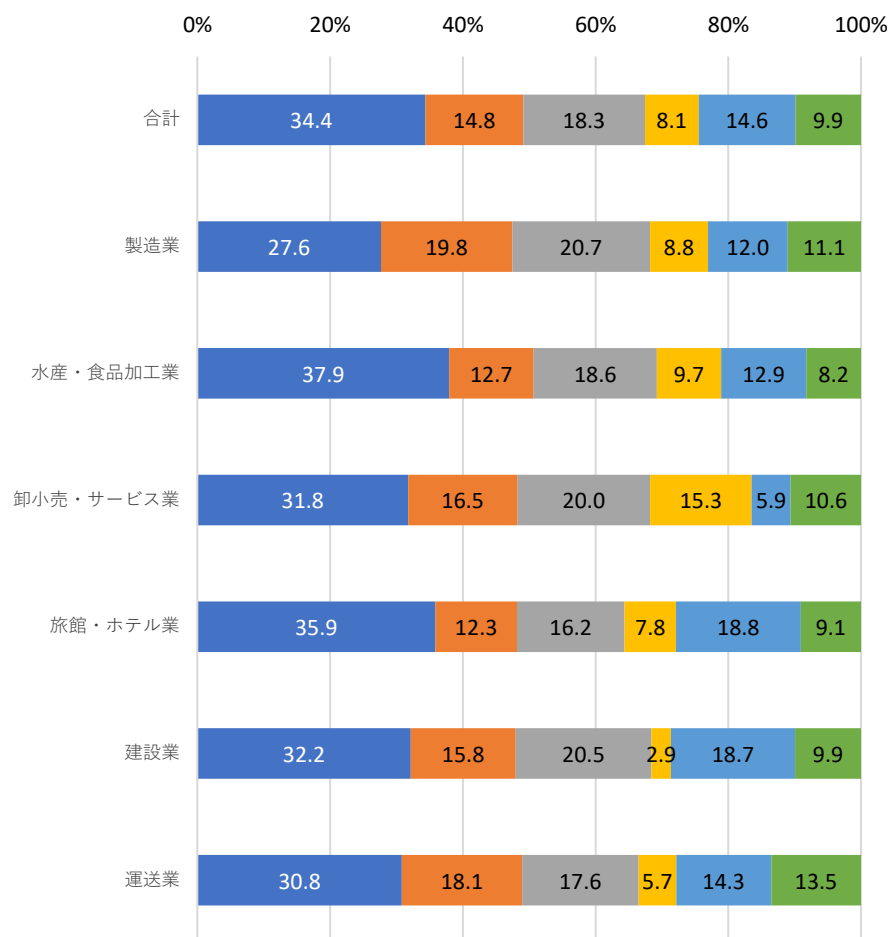
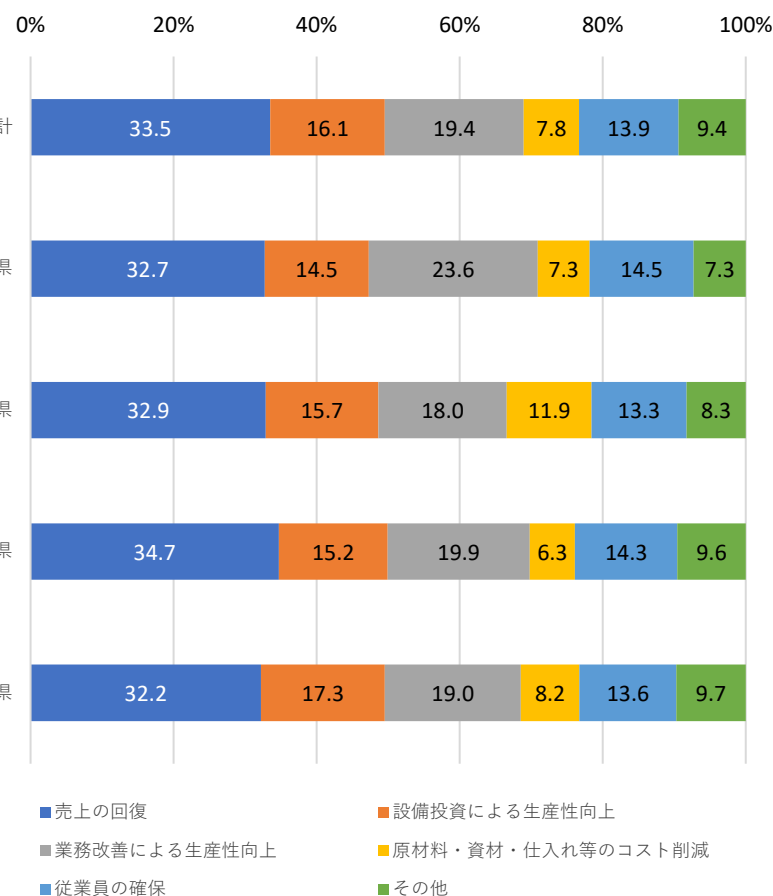
- 「売上の減少」が最も高く、次いで「原材料・資材・仕入れ等コスト増加」の回答が多かった。
- 製造業、水産・食品加工業、運送業については「原材料・資材・仕入れ等コスト増加」の回答が最も多かった。



Ⅲ. 経常利益の状況（増加または変化無しの理由） グループ補助金フォローアップ結果

経常利益が増加または変化なしの理由

- 「売上の回復」が最も高く、次いで「業務改善による生産性向上」の回答が多かった。
- 業種別では、卸小売・サービス業において、「原材料・資材・仕入れ等のコスト削減」の割合が他業種に比べて高い。



V. 過去調査との比較（雇用）

グループ補助金フォローアップ結果

